



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6830-5141
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,376	10.5	10,484	△17.9	10,565	△17.6	7,655	△14.5
2022年3月期	38,362	1.4	12,770	30.7	12,826	30.1	8,949	32.3
(注) 包括利益	2023年3月期 7,134百万円 (△27.3%)		2022年3月期 9,817百万円 (34.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	48.29	—	30.8	18.9	24.7
2022年3月期	56.24	—	40.0	27.2	33.3
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △2百万円		2022年3月期 △14百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,981	24,832	46.0	156.77
2022年3月期	58,047	24,912	42.9	156.54
(参考) 自己資本	2023年3月期 24,831百万円		2022年3月期 24,912百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,168	△2,844	△8,338	10,008
2022年3月期	10,080	△14,247	4,544	17,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	5,742	64.0	25.6
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	5,714	74.5	23.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		78.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,520	△3.5	3,160	△34.6	3,280	△33.2	2,170	△42.2	13.70
通期	45,450	7.3	10,830	3.3	10,970	3.8	7,300	△4.6	46.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 除外 一社（社名） 株式会社JTBベネフィット

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	159,190,900株	2022年3月期	159,970,000株
2023年3月期	797,928株	2022年3月期	820,337株
2023年3月期	158,514,408株	2022年3月期	159,135,090株

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2022年5月10日付の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日（約定日基準）にかけて、自己株式779,100株の取得を行い、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は159,190,900株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,564	16.4	10,760	△15.2	10,734	△15.3	7,882	△10.9
2022年3月期	34,862	△4.4	12,688	27.0	12,677	27.2	8,844	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	49.73	—
2022年3月期	55.58	—

(注) 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,619	25,684	47.9	162.16
2022年3月期	52,660	25,540	48.5	160.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,684百万円 2022年3月期 25,540百万円

(注) 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン形式にて開催する予定です。決算説明動画等については、開催後速やかに当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(期中における重要な子会社の異動)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(修正再表示)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が次第に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループでは、2021年5月12日付で公表した中期経営計画の2年目として、HRDX支援を軸とした会員拡大戦略と、決済事業への挑戦を柱とした成長戦略に引き続き取り組んでまいりました。

① HRDX支援を軸とした会員基盤拡大

当連結会計年度においては、新たに294万人（累計で660万人）の会員データを「ベネワン・プラットフォーム(注1)」に移行しており、旧JTBベネフィット会員についても計画どおり同プラットフォームへの移行が完了いたしました。また、2023年4月には「ベネフィット・ステーション(注2)」を全面リニューアルしてベネワン・プラットフォームとの機能連携を進めており、新システムの安定運用・機能拡充に継続的に取り組んでおります。引き続き、周辺システムのリニューアル・機能拡充を実施するとともに、アフターコロナの事業環境改善を見越したテレビCM等の積極マーケティング展開を継続し、一層の会員獲得に努めてまいります。

② 決済事業への挑戦

当社グループでは、中長期で決済事業を新たな収益の柱とすることを目指し、ベネワン・プラットフォーム上の会員情報と連携した給与天引きによる決済の仕組み「給トク払い」サービスを展開しております。当面は魅力的なコンテンツ拡充を優先課題とし、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に当連結会計年度において新たに161メニュー（累計で348メニュー）を「給トク払い」の対象といたしました。さらに、給与デジタル払い対応を視野に2023年3月には「au PAY ギフトカード」を開始、また2023年度からは動画配信サービス「Netflix」との提携が決まっており、「給トク払い」の利用拡大につながる有力コンテンツのメニュー化に継続して取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ業績の要点は、以下のとおりです。

福利厚生事業においては、2021年度に実施したM&Aによる外部成長効果に加え、期中における公務員共済組合の非常勤職員加入拡大等により、売上高は前期比27.3%増となりました。また、会員のサービス利用は想定より緩やかながら回復基調となり、これに係る補助金支出が前期比で増加しました。

ヘルスケア事業においてはアフターコロナの健康経営ニーズ拡大を見越した事業計画を立て、CM等マーケティングも実施いたしました。実際には新型コロナウイルス感染症の影響期間が想定よりも長期に渡り、ワクチン接種支援事業の受託が想定を上回った一方、保健指導事業では新規受注及び指導実施の進捗が想定を下回る結果となりました。

費用面では、CM等マーケティング投資として約1,230百万円（うち、福利厚生約870百万円、ヘルスケア約360百万円）、本店移転（2022年7月実施）に伴う一時費用約200百万円、旧JTBベネフィットのサービス統合過程における重複コスト約1,480百万円等を計上しているほか、システムリプレイス等によりIT費用が前期比で820百万円増加しております。また、投資有価証券の一部売却（2022年8月実施）等に伴い特別利益724百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は42,376百万円（前期比10.5%増）、連結営業利益は10,484百万円（前期比17.9%減）、連結経常利益は10,565百万円（前期比17.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,655百万円（前期比14.5%減）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(注1) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データ等を管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

(注2) ベネフィット・ステーション：当社が運営する、従業員満足度を向上し、健康経営やスキルアップを促進する総合型福利厚生サービス

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,065百万円減少し、53,981百万円となりました。

流動資産は、4,741百万円減少し、27,407百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少7,976百万円、売掛金の増加1,369百万円、未収入金の増加1,222百万円等によるものであります。

また、固定資産は、676百万円増加し、26,574百万円となりました。これは主にシステム設備投資等によるソフトウェアの増加2,043百万円、保有株式の一部売却等による投資有価証券の減少750百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して3,985百万円減少し、29,148百万円となりました。

流動負債は、2,765百万円減少し、18,592百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,427百万円、法人税等の支払等による未払法人税等の減少964百万円等によるものであります。

また、固定負債は、1,219百万円減少し、10,556百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少1,000百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して79百万円減少し、24,832百万円となりました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益7,655百万円、配当金の支払5,742百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,499百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から46.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して7,974百万円減少し、10,008百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,168百万円の増加（前連結会計年度は10,080百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,290百万円（同12,848百万円）、減価償却費1,291百万円（同964百万円）、のれん・顧客関係資産償却678百万円（同173百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加1,349百万円（同1,021百万円の減少）、仕入債務の減少1,428百万円（同1,698百万円の増加）、未収入金の増加1,206百万円（同1,772百万円の増加）、法人税等の支払4,661百万円（同3,726百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,844百万円の減少（同14,247百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入997百万円（同95百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出3,667百万円（同3,671百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,338百万円の減少（同4,544百万円の増加）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払5,741百万円（同4,784百万円）、自己株式の取得1,506百万円（同69百万円）、長期借入金の返済1,000百万円（同500百万円）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

足もとの経済状況は、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響は緩和され、企業活動や個人消費の回復が進んでおります。また、人手不足感を背景とした賃金上昇や物価高等の動きが近年にない水準で進行しております。

当社グループにおいても、コロナ禍における事業影響は概ね収束してきており、コロナワクチン接種支援事業で今後の縮小を見込む一方、その他の主力各事業では成長拡大を見込んでおります。

福利厚生事業においては、人材獲得・定着施策として、あるいは公平・公正な待遇改善施策として、今後は企業規模や雇用形態を問わず福利厚生サービスの普及が進むと見込んでおります。またヘルスケア事業においては、コロナ禍を経て従業員の心身健康管理に対する関心の一層の高まり、及び企業内人手不足の事情等から、健診・保健指導等のアウトソーシングサービス活用が広がると見込んでおります。

こうした成長機会を活かし取引先拡大に努めると同時に、認知拡大のためのマーケティング投資や人材への投資、システム投資等にも継続して取り組み、中長期成長加速のための基盤づくりを進めてまいる考えです。

このような前提のもと、2024年3月期の連結業績予想としては、売上高は45,450百万円（当期比7.3%増）、営業利益は10,830百万円（当期比3.3%増）、経常利益は10,970百万円（当期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,300百万円（当期比4.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,986	10,010
売掛金	6,241	7,610
契約資産	62	64
棚卸資産	1,947	1,520
前払費用	699	863
未収入金	2,796	4,019
立替金	2,388	3,273
その他	74	117
貸倒引当金	△47	△72
流動資産合計	32,148	27,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,141	1,392
減価償却累計額	△724	△719
建物及び構築物 (純額)	416	673
土地	602	602
リース資産	772	682
減価償却累計額	△661	△533
リース資産 (純額)	111	149
建設仮勘定	-	16
その他	738	715
減価償却累計額	△560	△573
その他 (純額)	178	141
有形固定資産合計	1,308	1,583
無形固定資産		
のれん	5,824	5,529
ソフトウェア	5,315	7,358
リース資産	5	2
顧客関係資産	8,345	7,961
その他	2	2
無形固定資産合計	19,493	20,855
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	3,141
繰延税金資産	76	-
その他	1,134	1,001
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	5,096	4,135
固定資産合計	25,898	26,574
資産合計	58,047	53,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,704	4,277
短期借入金	110	97
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	60	63
未払法人税等	2,665	1,700
未払金	3,963	4,423
契約負債	5,840	5,300
預り金	1,163	1,299
その他	849	429
流動負債合計	21,357	18,592
固定負債		
長期借入金	8,500	7,500
リース債務	67	103
従業員株式給付引当金	281	258
役員株式給付引当金	179	181
退職給付に係る負債	67	40
繰延税金負債	2,465	2,062
その他	214	411
固定負債合計	11,776	10,556
負債合計	33,134	29,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,488	1,451
利益剰余金	21,260	21,722
自己株式	△1,343	△1,329
株主資本合計	22,932	23,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,449
為替換算調整勘定	6	9
その他の包括利益累計額合計	1,980	1,459
非支配株主持分	-	1
純資産合計	24,912	24,832
負債純資産合計	58,047	53,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,362	42,376
売上原価	17,633	19,876
売上総利益	20,728	22,499
販売費及び一般管理費	7,958	12,015
営業利益	12,770	10,484
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	34	33
為替差益	58	31
補助金収入	35	49
その他	20	23
営業外収益合計	169	159
営業外費用		
支払利息	27	56
コミットメントフィー	65	11
持分法による投資損失	14	2
組合分配損失	0	-
自己株式取得費用	-	6
その他	4	1
営業外費用合計	113	78
経常利益	12,826	10,565
特別利益		
投資有価証券売却益	-	724
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	24	724
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益	12,848	11,290
法人税、住民税及び事業税	4,256	3,729
法人税等調整額	△357	△94
法人税等合計	3,898	3,634
当期純利益	8,949	7,655
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,949	7,655

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,949	7,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	△524
為替換算調整勘定	△11	3
その他の包括利益合計	867	△520
包括利益	9,817	7,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,817	7,134
非支配株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,452	17,095	△1,322	18,753	1,093	18	1,112	-	19,865
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0					△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,527	1,452	17,095	△1,322	18,753	1,093	18	1,112	-	19,865
当期変動額										
剰余金の配当			△4,785		△4,785					△4,785
親会社株主に帰属す る当期純利益			8,949		8,949					8,949
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		35		33	69					69
株式給付信託による 自己株式の取得				△69	△69					△69
株式給付信託による 自己株式の処分				14	14					14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						879	△11	867	-	867
当期変動額合計	-	35	4,164	△20	4,179	879	△11	867	-	5,047
当期末残高	1,527	1,488	21,260	△1,343	22,932	1,973	6	1,980	-	24,912

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,488	21,260	△1,343	22,932	1,973	6	1,980	-	24,912
当期変動額										
剰余金の配当			△5,742		△5,742					△5,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,655		7,655					7,655
自己株式の取得				△1,500	△1,500					△1,500
自己株式の消却		△35	△1,450	1,485	-					-
株式給付信託による 自己株式の処分				28	28					28
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△1			△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△524	3	△520	1	△519
当期変動額合計	-	△36	462	14	439	△524	3	△520	1	△79
当期末残高	1,527	1,451	21,722	△1,329	23,371	1,449	9	1,459	1	24,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,848	11,290
減価償却費	964	1,291
顧客関係資産償却費	95	383
のれん償却額	77	294
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	69	△23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	51	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△724
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24	-
持分法による投資損益 (△は益)	14	2
自己株式取得費用	-	6
補助金収入	△35	△49
受取利息及び受取配当金	△55	△56
支払利息	27	56
組合分配損益 (△は益)	0	△3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,021	△1,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△427	431
前払費用の増減額 (△は増加)	135	△163
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,772	△1,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,698	△1,428
未払金の増減額 (△は減少)	1,127	338
契約負債の増減額 (△は減少)	△935	△566
預り金の増減額 (△は減少)	△864	145
その他	△279	△891
小計	13,741	7,779
利息及び配当金の受取額	56	57
利息の支払額	△27	△56
補助金の受取額	35	49
法人税等の支払額	△3,726	△4,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,080	3,168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△214
無形固定資産の取得による支出	△3,662	△3,453
投資有価証券の売却による収入	95	997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,451	-
敷金及び保証金の差入による支出	△229	△40
敷金及び保証金の回収による収入	20	184
その他	△10	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,247	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	△19
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△500	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△71
配当金の支払額	△4,784	△5,741
自己株式の取得による支出	△69	△1,506
自己株式の売却による収入	69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,544	△8,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429	△7,974
現金及び現金同等物の期首残高	17,554	17,983
現金及び現金同等物の期末残高	17,983	10,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社JTBベネフィットは、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,462百万円は、「立替金」2,388百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「顧客関係資産償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた1,060百万円は、「減価償却費」964百万円、「顧客関係資産償却費」95百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85百万円は、「投資有価証券の売却による収入」95百万円、「その他」△10百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	156.54円	156.77円
1株当たり当期純利益	56.24円	48.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度212,130株、当連結会計年度189,651株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度157,920株、当連結会計年度157,920株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度213,960株、当連結会計年度191,698株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度154,842株、当連結会計年度157,920株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,949	7,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,949	7,655
普通株式の期中平均株式数(株)	159,135,090	158,514,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。